

「四国IT農援隊」

実施団体：株式会社シティネット、株式会社ユイ・システム工房、株式会社サンエックス情報システム、株式会社DynaxT
(実施エリア：高知県、愛媛県、香川県、徳島県)

四国の各地域では主要産業である農業の衰退による雇用機会の減少に伴い、都市部や近郊の他都市への人口流出等の問題に直面している。

この問題の解決に向けて、地域産業を支える営農者と2次産業、3次産業を展開する企業等が営農技術・経営情報の交流を行うことで、営農の経済的地位、文化的地位の向上に寄与し、営農の産業化や営農を魅力的な職業とすることを目的に事業に取り組む。

営農者及び営農指導者等がポータルサイトを利用して、営農技術、営農資材、営農経営、営農IT導入、営農流通などの情報を共有することで、地域産業の活性化を目指す。

地域課題

- 地域の主要産業である農業が年々衰退し、農山村地域における雇用機会が減少している。
- 主要産業の衰退に伴い、都市部や近郊の他都市へ人口が流出し、農山村地域の人口が減少している。
- 温暖な気候や長い日照時間など農業環境は優れているものの、これらの条件を活かして、安定的な営農経営を行うビジネスのノウハウが少ない。

<事業の経緯・背景>

目的・目標

- 地域に安定経営の営農者を増やすこと。
- 営農者をサポートする各種ITツールの開発と営農者同士及び営農指導者間のネットワークの構築を推進すること。
- 営農にIT技術を活用することで、営農技術、営農資材、営農経営、営農IT導入、営農流通等の情報を共有化し、地域産業の活性化を目指す。

毎日のように、時には休日を返上して、営農者のもとへ足を運びながら事業の構想を練った
営農を産業化し、地域の若手や出身者にとって魅力的な職業となることを目指す

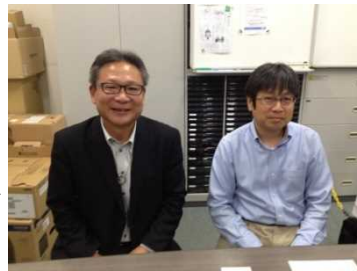
--事業の経緯・背景を教えてください。

四国は温暖な気候や長い日照時間など農業環境が他地域に比べて優れているものの、産業としての農業は衰退の道を辿っています。

地域の主要産業である農業の衰退によって、若手人材の雇用機会が減少し、地域に住む高校生は卒業すると都市部や近郊の他都市へと移動してしまうことが多く、人口の減少が年々進んできています。

地域で育てた若手人材を他都市へ流出してしまう現状は地域全体の損失につながると思い立ち、平成22年度に高知県の主要産業である農業の支援に取り組むことに決めました。

株式会社シティネットはもともと地方自治体のホームページ作成をはじめ、金融機関向けのシステム開発等、様々なシステム構築事業を展開しておりましたが、農業を支援するシステムの開発経験はありませんでした。そこで、毎日のように、時には休日を返上して、営農者のもとへ足を運びながらシステムに必要な機能や情報を聞き出すことで、事業の構想を練っていきました。



株式会社シティネットのみなさま

--ICT導入はどのような効果をもたらしましたか。

これまで営農者同士の情報のやりとりは、同じ作物を作る仲間が対面で行うことが主流で、時間的・場所的な制約もあるため、交流が盛んであるとはいえにくい状況でした。

「四国IT農援隊」というSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）機能を備えたポータルサイトの構築によって、時間的・場所的な制約がなくなり、これまで交流のなかった営農者間・営農指導者間の情報の共有が可能になりました。

これによって、営農技術、営農資材、営農経営、営農IT導入、営農流通等の営農ノウハウの共有が可能になり、営農者を支える新たな環境の構築が可能になりました。

また、2次産業、3次産業を展開する事業者を「農援隊」と呼び、これらの事業者と営農者の新たな交流の機会を創出することで、営農技術だけでなく、経営ノウハウ等についても学ぶことができる環境が構築できています。

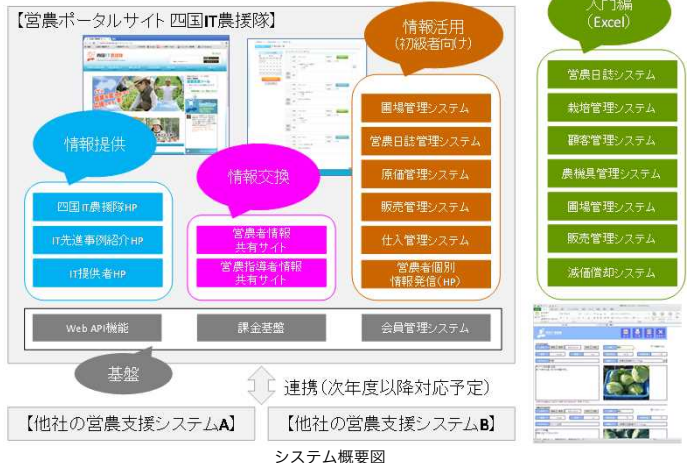
今後はこれらの交流をさらに促進して、営農を産業化し、地域の若手や出身者にとって、魅力的な職業となることを目指して、事業に取り組んでいきたいと考えています。

ポータルサイトを中心に、様々なスタイルの交流を実現し、



情報の共有や、ビジネスの場として活用!

事業イメージ図



営農技術について学ぶ機会が増え、新規で営農を志す人たちのハードルは低くなった

今後の更なる発展には、より広範な地域へ情報を発信し、継続的に広報活動を行うことが重要

--システムを利用してみてどのような効果がありましたか。

私は生まれも育ちも東京であり、家族や親戚もみな都内近郊に住んでおり、身内には農業に従事するものはいませんでした。4年程前から営農者として高知に住み、生活をしています。

営農者としての生活を始めた当初は、農業について無知であったこともあり、作物の栽培や農業経営は試行錯誤の連続でした。

そこで、私のように新規で営農に携わろうとする人にとって、地元の営農者や営農指導者等との交流をとおして、作物の栽培方法等の営農技術について知見を得ることは、非常に重要な課題であると認識していました。

「四国IT農援隊」の普及によって、ポータルサイトからSNSの機能を利用して、営農者同士で情報交換ができるようになり、作物の栽培方法等の営農技術について学ぶ機会が増えたことで、新規で営農を志す人たちのハードルは少し低くなったと感じています。

また、このポータルサイトを通じて、これまで交流することのなかった事業者や都市の人々との関係を構築することができ、新たな顧客の創出や事業の展開が期待できるようになりました。



ベジライフファーム 塩次裕飛 氏

--システムを利用してみた感想を教えてください。

営農支援ツールとして、営農日誌管理、栽培管理、圃場管理、販売管理等のシステムをダウンロードでき、エクセル等の汎用ソフトを利用して、管理することができるため、大変使い勝手の良いシステムであると感じています。

ポータルサイトについては、普段ITに慣れ親しんでいない高齢の営農者にとっても使いやすいような画面構成になっていると考えています。

--現在のシステムに対してご要望等がありましたら教えてください。

現在はスマートフォン専用のホームページがないため、更なる利用者の拡大やシステムの使い勝手の向上に向けて、専用ホームページを整備していただければと思います。

また、営農日誌管理システムは栽培品目ごとの管理機能がないため、今後はEUC（エンドユーザコンピューティング）等の活用によって、利用者ごとに様々な項目の管理ができる機能が欲しいです。

--システムについて認識されている課題がありましたら教えてください。

SNSの利用者は四国エリア内では年々増えてきていますが、今後更なる発展を遂げるためには より広範な地域へ情報を発信し、交流を深め、地域の営農者の存在や活動を認知していただく必要があると認識しています。そのために、地域のイベントやマスメディア等の広報媒体を通じて、このシステムの存在や利用者のメリット等について継続的に広報活動を行っていくことが重要と考えています。



ポータルサイトのイメージ図



システム利用者の様々なメリット

導入効果（アウトカム）と導入規模（アウトプット）

導入効果（アウトカム）※

- 顧客** 営農支援システム利用者の増加
- プロセス** SNSの活用による情報提供機会の増加
- プロセス** 営農者の経営管理の利便性の向上

導入規模（アウトプット）

農援隊登録者数 : 147人
ポータルサイトアクセス数 : 25,300件

※導入効果はバランス・スコアカードの視点（「財務の視点」「顧客の視点」「業務プロセスの視点」「学習と成長の視点」）を用いて記載しています。バランス・スコアカード：組織の業績・効率を計測する評価手法であり、事業のパフォーマンスを4つの視点によって評価・分析する手法。

＜事業成功のポイントと今後の課題・展望＞

事業成功のポイントは、営農者の事業内容を深く理解したうえで、システムを構築したこと
今後の課題は、利用者や運営主体による費用負担の仕組みを検討すること

事業成功のポイント

事業成功のポイントは、事業の運営者が地域に根ざしたITシステム事業者であり、営農者の事業内容を深く理解したうえで、システムを構築したことにあると考えています。

システム化を検討するにあたって、営農者が必要としている情報は何か、また営農者が現在抱えている課題は何かといったことについて、営農者のもとへ何度も足を運びながら、確認をしていきました。

この結果、システム利用者もシステムの目的や導入のメリットを深く理解し、賛同することで、協力的な体制を構築できたと考えています。

現在でも、システムへの改善要望等について営農者等から定期的に聞き入れる体制が構築できており、継続的な事業の見直しと運営ができていますと考えています。

今後の課題と展望

今後事業を継続的に発展・展開していくためには、費用負担の仕組みの構築が課題であると考えています。事業開始当初は経済産業省の補助金等を利用して、システムの運用・保守を行っていましたが、補助金なしで運営をするためには利用者や運営主体による費用負担の仕組みの検討が求められます。これらの課題の解決に向けて、協働出資による運営を開始しました。

今後の事業の展望については、マスメディア等の広報媒体を利用して、より広範な地域へ広報活動を行うことによって、このシステムの認知度を向上し、会員数を増加させていきたいと考えています。

また、現在の利用者向けにも継続的にシステムを利用していただくために、SNSの機能強化（投稿更新時の通知機能等）やポータルサイトのユーザビリティ・アクセスビリティ向上（スマートフォン専用サイトの構築等）にも積極的に取り組んでいきたいと考えています。

導入概算費用等

本システムを導入した場合の概算費用

- ・ 導入費用：約3,410万円（内訳：システム開発・構築費約3,370万円、その他機器等借料約40万円）
- ・ 運用費用：約 150万円（内訳：システム保守費150万円）



ハードウェア・ソフトウェアについてはマイクロソフトのクラウドサービスを利用することで、導入費用の低減を図った。

事業実施体制

- 事業主体：四国IT農援隊
- サービス提供対象：営農者・営農指導者、2次産業・3次産業に関わる事業者

事業実施体制

事業実施相関図

凡例

- ：実施主体等
- ：協力団体
- ：ベンダ等



＜事業主体の横顔＞



四国IT農援隊（代表企業 株式会社シティネット）
住所：高知県南国市蛸が丘1-1-1 南国オフィスパーク センター102
事業内容：ソフトウェア事業、ネットワークソリューション事業、クラウド関連事業等

「ITで農業を変えます！応援します！」

生産規模に関わらず、数多くの営農者の皆様と、営農にご興味をお持ちの数多くの企業及び個人の皆様にご参加いただき、営農技術・経営情報の交流や、他産業との経営交流を行い、四国の農業の発展及び産業化に尽力いたします。

＜本件に関する問い合わせ先・導入検討・視察の相談先＞

株式会社シティネット
電話 088-880-8844

e-mail:shikoku [atmark] nouentai.jp

※スパム対策としてメールアドレスを一部変更して記載してあります。
eメールを御送付の際は、「[atmark]」を「@」に変えてご利用ください。

調査協力：愛媛大学 坂本 世津夫客員教授